

大阪府「財政再建プログラム試案」発表 08年度「改革目標額」1100億円

(一般施策経費330億円・建設事業70億円・人件費300～400億円の削減、歳入などの確保300～400億円)

「教育関係主要検討事業」として35人学級廃止、時間講師の単価・時間数の縮減、教務補助員・教育専門員

の廃止 (教育専門員はH21年度より新規任用しない) に向け検討 府の障害者施策単独補助の廃止・削減なども盛り込む

これでは子どもも大人も笑わない!

非常事態は教育・医療・福祉・くらし! 真の財政再建を!

橋下知事は2月議会において「財政非常事態宣言」にもとづき「2008年度は、7月31日までの暫定予算を編成する。義務的経費、緊急性があり、府民生活への影響がとくに大きい事業を中心に、7月までの所要額を計上する」としました。また、「新規事業については、原則計上しない。6月頃までに全事業をゼロベースで見直し、本格予算を編成する」としました。

そして、「改革プロジェクトチーム(以下PT)」を立ち上げ、「平成20年度(2008年度)から」収入の範囲内で予算を組む「財政健全化団体にならない」という「改革の目標」のもと、「歳出・歳入の総点検、見直し」「聖域なく」「ゼロベース」を事務事業・歳入確保・出資法人・公の施設・主要プロジェクトに分けて見直しをおこない、4月11日にその試案を発表しました。

この「財政再建プログラム試案(以下「試案」)」は「改革の期間」をH20年度(2008年度)からH22年度(2010年度)までの3年間を集中改革期間と定め、新たな財政構造改革に着手する」とし2008年度の「改革目標額」を1、100億円としています。そして、基本的には国事業以外の府の単独の事業については10～40%の削減、あるいは「廃止」等の内容が示されています。

この「試案」に対して、橋下知事は「基本的に施策の策定過程が重要、今後この「試案」について各部局が検討するが、途中で知事としてのコメントはしない」としています。また「制度の必要な人であればなぜこんなことに予算を使う必要があるのか」との意見もある。あくまで800万府民の視点から改革をおこなう」としています。

1 「試案」の概要(1)について

(1) 2008年度の「改革目標額」

一般施策経費削減	330億円
建設事業費削減	70億円
人件費削減	300～400億円
歳入などの確保	300～400億円

(2) 教育関係

教育関係における「主要検討事項」として「教育関係非常勤職員費」、「時間講師・府立学校教務事務補助員など雇用費」、「35人学級編制」についての見直しが盛り込まれています。(その他の障害児教育関係の政策・事業の詳細については別紙を参照)

「教育関係非常勤職員費」

「試案」は見直しの考え方として「基本的に標準法定数に基づく教職員で対応すべき」として「特囁、若特の単価について職員給の扱いを踏まえ調整」(H20年8月～10%縮減)とし、週当たりの授業時間数の増(週8H、12H程度)を求め、時間講師・定数の更なる減を検討としています。

また教育専門員については「授業を担当せず」として、制度廃止を検討（H21から新規任用しない）としています。

「時間講師・府立学校教務補助事務補助員など雇用費」

「時間講師は単価や総時間数の縮減により20%の縮減（H20年8月から）」「教務補助員等はH20年度末の事業廃止を検討（H20年度は8月以降20%縮減、H21年度全廃）などしています。*時間講師には看護師を含むとしています。

「35人学級編制」

「一律の少人数学級編制ではなく、学校現場の実態に心じた指導方法への転換」という考えのもと、「小学校1・2年生の35人学級編制を廃止し、40人学級編制とする」「単独加配分371人の削減を行い、別途国定数178人は、指導方法の改善に活用」としています。

(3) 障害者施策関係

重度障害者医療費助成制度（現行500円×2回＝1000円）「一割負担」に。ただし、負担上限額2500円/月・所得制限650万 520万円へ・実施時期11月〜

福祉作業センター補助金 一割削減（H23年度廃止）

小規模通所授産施設下乗せ補助 廃止（H20年度）

施設機能強化推進事業補助 廃止（H20年度）

グループホーム・ケアホーム上乘せ補助 一部廃止

などとしています。

これらのほかに、「市町村振興補助金の半減」「私学助成（授業料軽減補助・経費助成）の削減」、「4医療費公費負担助成事業の見直し」、「救急救命センター運営関係事業の府単独補助の廃止縮減」、「障がい者就労支援関係事業」などを「主要検討事項」として見直しをおこなっています。

(4) 職員の人件費

300〜400億円の削減という数値目標を設定しながらも、その詳細ははまだ発表されていません（4月11日現在）。

これら事業見直し以外にも、出資法人・公の施設・主要プロジェクト・借換債などに対する総点検・見直しを行っています。いくなれば教育、福祉、医療、文化、くらし、生活などすべてにおよぶ施策の見直しのもと、縮減・廃止を「試案」として発表したといえます。

2 大阪府の財政危機の原因は？

大阪府の財政危機の原因はどこにあるのか。一つは国の三位一体「改革」や法人税減税が大阪府の財政危機の直接の原因です。法人税減税こそ見直すべき大問題です。

二つ目は、大阪府の税収が減ってきている（90年度比で年2.2%の減）にもかかわらず、建設事業費を増やした（90年度比

で37.7%増）ことです。7年間で3兆6千億円以上です。そのうち国からの収入増は1兆円に過ぎません。

3 赤字だから仕方がないのか

「5兆円におよぶ借金」と強調されていますが、この借金があるから即赤字債権団体に転落するのでしょうか。大阪府財政課の試算では、従来手法のまま推移すれば8年後に大阪府は「早期健全化団体」（赤字再建団体のひとつ手前）になります。しかし、その2年前に「単年度黒字」に転換し、12年後には「実質公債比率」が減少に転じ、「赤字再建団体」には転落しません。「借金の解消」は必要ですが府民に必要以上の「赤字意識」をイメージさせ、「犠牲を強いる」手法を取っていることに注意が必要です。また、大阪府の借金を返済するための貯金（減債基金）を、一般会計に繰り入れることを橋下知事はやめる方針の下、「試案」が作成されましたが、この減債基金からの借入れは違法ではありません。

今大切なことは、財政削減至上主義的な発想ではなく、持続可能な財政運営に切り替えていくための府民的議論ではないでしょうか。そのためには

- (1) 府民福祉を守り、実現させるといふことを明確にさせる
- (2) 国にきちんと意見をいい、地方税財源の確保を図る
- (3) 開発優先のプロジェクト見直し、同和行政終結、法人事業税超過課税などで財源をつくる。ことが求められています。

4 具体的なたたかい

- (1) 「財政再建プログラム試案」をはじめ財政危機の根本的本質など、府の財政運営についての学習会などに積極的に参加し、分会独自の学習会なども開催する。
- (2) 「暫定予算」も含め「試案」による学校運営などにおける影響について、分会・学校・PTAなどで話し合う。
- (3) 予想される影響について校長交渉を持ち、教育委員会などに上申させる。
- (4) 府民全体にかけられた攻撃として府民大量宣伝に積極的にとりくむ。
- (5) 「5・28直接請願行動」（教育塔広場 10時〜）を成功させるために、直接請願署名を広げる。
- (6) その他、今後予定されている府議会議員要請行動、府労組連闘争や府民との多くの共同行動に積極的に参加する。

府障教「財政再建プログラム試案」

緊急 学習決起集会

日時 4月23日（水）7時〜

会場 教育会館「ローズ」

* 終了後分会・専門部長会議を行います。